

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム

コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田辺 利夫

TEL 06-6339-7177

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,818	1.0	163	1.6	164	7.4	75	5.7
23年3月期第2四半期	1,801	7.0	161	99.4	153	97.4	71	497.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 73百万円 (2.0%) 23年3月期第2四半期 71百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	522.53	—
23年3月期第2四半期	494.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,791	3,700	77.0
23年3月期	4,876	3,699	75.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,688百万円 23年3月期 3,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,039	8.5	449	25.4	440	28.7	218	33.7	1,518.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	154,814 株	23年3月期	154,814 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	11,212 株	23年3月期	11,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	143,602 株	23年3月期2Q	143,602 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動や輸出の停滞から抜け出せない状況が続きました。また、電力会社による節電要請や供給不安が広がったことも企業業績に少なからず影響を及ぼしたものと思われまます。さらに、ギリシャに端を発した欧州諸国での債務問題が再燃したことなどの影響により、円高が長期化したことも景気回復に水を差す形となりました。好調を維持していた新興国経済にもその勢いに陰りが見え始めるなど、世界全体の景気にも不透明感が漂っております。

このような経済状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18億18百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1億63百万円（同1.6%増）、経常利益1億64百万円（同7.4%増）、四半期純利益75百万円（同5.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行事業に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、処理工程を見直すことでの原価抑制を推し進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間末（平成23年9月30日）の記帳代行会員数は38,483名（前期末比1,813名増）となりました。なお、これまで当該事業といたしておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員（前期末時点2,050名）に対する記帳代行事業は、当連結会計年度よりタックスハウス事業に移管しております。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8億14百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3億74百万円（同2.0%増）となりました。

② エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務周辺の情報提供サービスならびに財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け、需要が増加しております。具体的には、クライアント企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、余裕を持った資金繰りを実現したいと考える中小企業からの反響を得ております。

会員企業の増大に向けては、生命保険会社及び損害保険会社に協賛したセミナーや各種組合等とタイアップしたセミナーを数多く開催することにより、営業機会の増強に努めました。会員企業に対しては契約更新率向上を目的とした接触機会の増強のため、通常の訪問面談以外に、電話によるサポートを継続的に行っております。課題解決のために必要な工程の進捗確認や、サービスラインナップを改めて案内することでサービスの活用頻度を上げることに注力いたしました。あわせてラインナップの見直しを行い、より顧客ニーズに合ったサービス提供に努めました。また、多くの企業が抱えている人材育成の課題を解消するために、研修プログラムのサービス提供体制の構築を進めました。その結果、当第2四半期連結累計期間末（平成23年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,580社（前期末比97社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5億92百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は59百万円（同31.2%減）となりました。

③ タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策などができるようになるための継続研修の実施、ブランディング及び問い合わせ件数増加を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力を向上させると共に、QCDのコントロールによる業務効率化を図りました。その結果、当第2四半期連結累計期間末（平成23年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は431件（前期末比5件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は531店舗（同5店舗減）となりました。

また、今期よりタックスハウス事業で行っている、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業については、引き続き会員数の増加に注力すると共に、徹底したコストコントロールを実施し原価抑制に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間末（平成23年9月30日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,267名（前期末比217名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億16百万円（前年同期比2.3%

減)、営業利益は21百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

タックスハウス事業においては、現在『タックスハウス記帳代行サービス』の提供体制構築を進めております。米国会計業界では2009年、2010年と続けてトップ100の会計事務所はマイナス成長を記録しております。税務申告サービスの売上比率が30%前後となり、独自サービスの確立に注力しているのが現状です。そういった中でBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)市場の規模は拡大の一途をたどっており、中でも会計業務のアウトソーシングはITサービスに次ぐ市場規模になっています。こういった背景をもとに、加盟店は税務申告業務に専念し、記帳代行業務についてはアウトソーシングを受ける協業体制を構築し、統一価格でのサービス提供、様々な業種に対応できるパッケージの準備、税務だけでなく、財務、法務といった会社経営に関するあらゆるコンサルティングメニューの展開など、サービスの拡充を図ってまいります。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は32百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は10百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

⑤ その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業、WEBマーケティング事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なコンサルティングや、受講生同士のつながりを作ることを目的とした交流の場を設けることで教室に対する受講生のロイヤリティを高め、継続率の向上に努めました。あわせてインストラクションスキル向上を目指して定期的に研修を行うことで、対応力の強化を図りました。全店舗において効率的な授業展開を徹底するなどの対策を講じたことで、利益構造が改善いたしました。

また、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ(Business Planet)』は引き続きコンテンツの拡充を進めております。当年8月には月間ページビュー数が30万PVを超え、順調に推移しております。この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億63百万円(前年同期比4.8%増)、17百万円の営業損失(前年同期は41百万円の営業損失)になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、69百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が36百万円、その他流動資産が11百万円増加した一方、現金及び預金が1億15百万円減少したことなどによるものです。固定資産は22億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が9百万円増加した一方、有形固定資産が15百万円、投資その他の資産が8百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は47億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が11百万円増加した一方、未払法人税等が30百万円、その他流動負債が16百万円減少したことなどによるものです。固定負債は5億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が48百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は10億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は37億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益75百万円、配当金の支払71百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は77.0%(前連結会計年度末は75.6%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,351	2,231,371
受取手形及び売掛金	147,423	184,048
商品及び製品	15,887	15,356
仕掛品	2,771	1,048
原材料及び貯蔵品	590	1,716
繰延税金資産	72,700	75,602
その他	28,972	40,896
貸倒引当金	△15,927	△20,224
流動資産合計	2,599,768	2,529,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	963,161	943,541
工具、器具及び備品（純額）	59,537	63,726
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,752,330	1,736,899
無形固定資産		
のれん	13,598	13,137
その他	113,212	122,998
無形固定資産合計	126,810	136,136
投資その他の資産		
投資有価証券	16,241	15,530
繰延税金資産	35,428	31,098
滞留債権	186,395	188,457
差入保証金	175,371	172,204
保険積立金	124,377	128,047
その他	56,650	52,399
貸倒引当金	△197,259	△199,256
投資その他の資産合計	397,205	388,480
固定資産合計	2,276,346	2,261,516
資産合計	4,876,114	4,791,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,967	10,406
短期借入金	96,800	96,800
未払法人税等	125,555	95,519
賞与引当金	122,519	134,492
その他	259,257	242,575
流動負債合計	617,100	579,793
固定負債		
長期借入金	502,000	453,600
負ののれん	2,905	2,815
その他	54,832	54,643
固定負債合計	559,738	511,058
負債合計	1,176,838	1,090,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	963,007	966,243
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,684,903	3,688,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	△59
その他の包括利益累計額合計	124	△59
新株予約権	3,522	3,522
少数株主持分	10,726	8,879
純資産合計	3,699,275	3,700,481
負債純資産合計	4,876,114	4,791,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,801,197	1,818,582
売上原価	638,263	582,988
売上総利益	1,162,933	1,235,593
販売費及び一般管理費	1,001,556	1,071,621
営業利益	161,376	163,971
営業外収益		
受取利息	4,494	3,989
受取配当金	277	310
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	674	704
保険事務手数料	276	277
除斥配当金受入益	1,238	1,452
その他	1,178	567
営業外収益合計	8,231	7,391
営業外費用		
支払利息	7,162	6,363
貸倒引当金繰入額	8,500	—
その他	717	370
営業外費用合計	16,380	6,734
経常利益	153,228	164,628
特別利益		
投資有価証券売却益	—	261
特別利益合計	—	261
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	5,178	—
投資有価証券評価損	183	—
保険契約解約損	233	385
特別損失合計	5,595	385
税金等調整前四半期純利益	147,632	164,504
法人税、住民税及び事業税	84,731	89,761
法人税等調整額	△8,453	1,553
法人税等合計	76,278	91,315
少数株主損益調整前四半期純利益	71,354	73,189
少数株主利益又は少数株主損失(△)	345	△1,847
四半期純利益	71,008	75,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,354	73,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	△183
その他の包括利益合計	213	△183
四半期包括利益	71,568	73,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,222	74,853
少数株主に係る四半期包括利益	345	△1,847

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,632	164,504
減価償却費	49,792	49,864
減損損失	5,178	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,249	6,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,910	11,973
受取利息及び受取配当金	△4,772	△4,299
支払利息	7,162	6,363
有形及び無形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	183	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△261
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,827	△38,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,330	1,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,666	△2,561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,426	△6,809
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,921	△16,757
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△12	△156
その他	491	385
小計	169,306	170,980
利息及び配当金の受取額	4,610	4,271
利息の支払額	△7,159	△6,371
法人税等の支払額	△54,761	△119,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,996	49,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,950	△16,676
無形固定資産の取得による支出	△22,241	△27,206
投資有価証券の売却による収入	—	663
貸付けによる支出	—	△700
貸付金の回収による収入	14,000	55
関係会社株式の取得による支出	△1,650	—
保険積立金の積立による支出	△4,722	△4,722
保険積立金の払戻による収入	5,773	666
差入保証金の回収による収入	610	3,223
その他	△800	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,979	△44,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,800	△48,400
配当金の支払額	△71,392	△71,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,192	△120,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,824	△115,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,153,752	2,347,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172,576	2,231,371

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。